

# 明日の日本 Vol.7 明後日の世界



第7回  
IoT(社会の総ての情報がインターネットを通して繋がること)の時代が経済施策に革新をもたらすか

## 1. 注目される統計の改革

現在政府では、既存統計では把握しきれない面があるとの批判を受け、統計精度改善の作業を進めています。財務大臣が「GDP統計に住宅リフォームが入らないのはおかしい」と指摘したり、マスコミを賑わす話題にもなっています。

内閣府がまとめたGDPなど政府

拡大を招いたのではないかという点とです。結果、福祉というばらまきで経済規模の拡大を図りつつ調整した結果、累積債務が拡大し、財政政策に頼る事が出来ず、金融政策のみに頼った結果、現在の超金融緩和状況に至っていると考えられます。

## 4. IoTがビジネス戦略策定に大きな変化をもたらすかも

目を転ずると、IoTの進展により、名門製造企業が、そのビジネス戦略を変更しようとする動きが目立ちます。

目についた一つは、日立がIoTで街づくりをしようとしている動きです。監視カメラから熱や音を検知するセンサー、AI、ネットワーク監視技術まで自前で手がける、強みを生かして、鉄道駅の構内の人の行き来に合わせて構内設備の配置や駅ナカの店舗開発に役立てたり、設備の稼働状況で省エネや機器の故障予測を行おうとしています。

次は米ゼネラルエレクトロニクスが油井掘削の世界3強の一角を傘下に収める一方で、水処理事業の売却をするというものです。原油安の下で

の経済統計の改善案の主な物としては、

●店頭物価の調査が中心の消費者物価統計にネット価格を反映する。

●GDPの個人消費に反映される総務省の家計調査に、18年から家計簿

アプリを導入し、高齢層に偏りがちな回答者を若年世代にまで拡大。

●GDPの設備投資のベースとなる財務省の法人企業統計では19年度から会計ソフトを使って回答できるようにし、企業の手間を省く。

但し、シェアリングエコノミーやデジタルコンテンツなど新ビジネスについては、どこが役所が調査するのか結論が出ず、課題として残りました。

## 2. 統計を巡る注目すべき動きは他にも

我が国の2015年度の名目GDPは、基準を変えた結果一気に31.6兆円増加しました。これは国際基準に合わせて、旧基準では経費としていた研究開発費や特許使用料などを投資に加えたこと。戦車等の防衛装備品をGDPに加算したことによるものです。欧米では既に行われていることで、イギリスやイタリアで

水を売って油を買うのは、IoTの技術を使って集めた情報を解析し、掘削機器の運用効率を高めれば半値に下がった原油でも収益を得られると考えています。

こうした産業界のIoTを活用したビジネス戦略変換の動きは、これから各所で起こっていくでしょう。それは産業界に留まらず、社会全体の運営も大きく変えると予測出来ます。その良き例が、統計のデータ収集手法の改善だと私は考えています。

## 5. 統計改革が新たな経済施策作成に生かされる日の到来に期待

3でも指摘させて戴きましたが、金融政策が一杯の現状で、残された経済政策は財政手段のみですが、累積赤字で先進各国は手詰まり状態です。

財政政策は金融政策に比べ、具体的に必要なお金をお金を配分する施策の集合体ですから、きめ細かい分配策が可能です。累積赤字が積み上がっている中で、財政の拡大は、ピンポイントで効率の高い施策が求められます。逆に無駄な支出の抑制も必要です。

そのためには、精緻な経済分析が

は売春・麻薬取引といった地下経済まで加算されています。但し、シェアリングエコノミーのGDPへの反映は主要国間でもこれからの課題とされています。

ビックリしたのは、中国の、一部の省は世間が注目する実質GDPの伸びを振り上げる操作をしている模様で、中央政府の経済統計も地方政府の数値を積み上げてつくるため、信頼性が疑問視されるという国家統計局長の指摘でした。

## 3. 統計改革の目指すもの

1や2の動きに共通することは、以下の様に纏めることが出来ると思います。

- ① 中国含め先進国は如何にしてGDPの規模を拡大するかに躍起である
- ② 先進国の経済成熟化や新たな経済ツールに統計制作が追いついていない
- ③ IoT技術の進展で、より正確なデータの収集が可能になっている

ここで注意が必要なのは、右記のように、先進各国は経済規模の拡大を迫る余力、その配分に充分な力を傾注させなかった事が格差の

欠かせません。最近の統計を巡る一連の改善に向けた事象が、そう意図されたものかどうかは分かりませんが、統計改善の動きは、これからの経済施策の策定を考える上で、極めて大切な事であると言えると思います。

今月はここでスペースが一杯になりました。話が抽象的になったので、IoTの進展できめ細かなかつ規律ある経済施策の具体化が可能になる具体案は、別の機会にお話ししたいと思います。

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め、現在は経営コンサルタント、国際医療福祉大学客員教授。

